

PRAEVIDENTIA DAILY (10月21日)

昨日までの世界：ドル反落、ドル/円は107円台の重さが意識

昨日は、米株価の上昇にも拘らず、米中長期債利回りが低下したことから、ドルが対主要通貨で総じて反落、NZドルや豪ドルの対米ドルでの上昇が大きくなった。この間、ドル/円相場は、週明けの早朝から東京時間にかけて、GPIF運用改革で政府が外貨建て資産への投資も増やす方向で検討との週末の報道もあってドルが続伸し一時107.39円へ上昇した。もっとも、その後欧米時間にかけては、対主要通貨でのドル軟調の中でドル/円も軟化し、107円割れでNY時間を引けている。ドル/円は10月15日の急落前の水準を回復したものの、同水準を明確に上抜けするまでには至らず、逆に107円台の上値の重さを意識させる相場展開となっている。

なお、ユーロ圏ではドイツ連銀が月報で今年第3、第4四半期のドイツ経済成長率が横ばいに留まるリスクを指摘したり、ポルトガルのエスピト・サント家を巡る不安（同家の持ち株2社の債権保全手続きが認められず、清算されることとなった）からポルトガルなどの国債利回りが大幅上昇しているが、ユーロ/ドルはドルの全面的な軟調の中で1.27ドル台前半から一時1.28ドル台へ強含みとなった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.1	-0.02	-0.02	+0.00	-0.02	-0.01	+0.02	+0.9	+4.0	-0.0	-0.9
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.3	-0.00	-0.02	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.9	+0.9	-0.9	+0.10
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.4	+0.00	-0.02	-0.02	-0.04	-0.04	-0.01	-0.7	+0.9		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.4	+0.05	+0.03	-0.02	+0.10	+0.10	-0.01	+0.9	+0.7	-0.6	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.6	+0.06	+0.04	-0.02	+0.10	+0.09	-0.01	+0.9	+0.7	-0.6	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.1	-0.01	-0.02	-0.02	+0.01	-0.01	-0.01	+0.9	-0.0	-0.6	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：中国はどこまで減速するか？

きょうの注目通貨：USD/JPY ↓

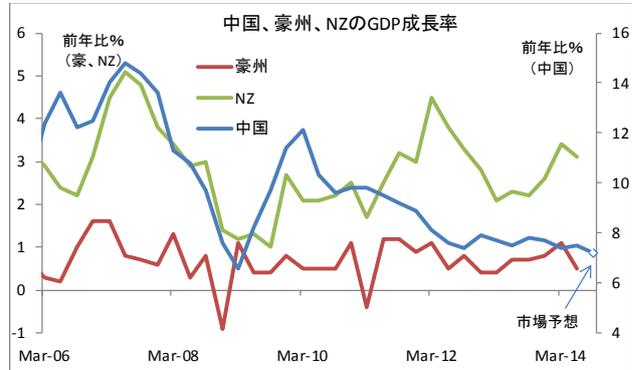
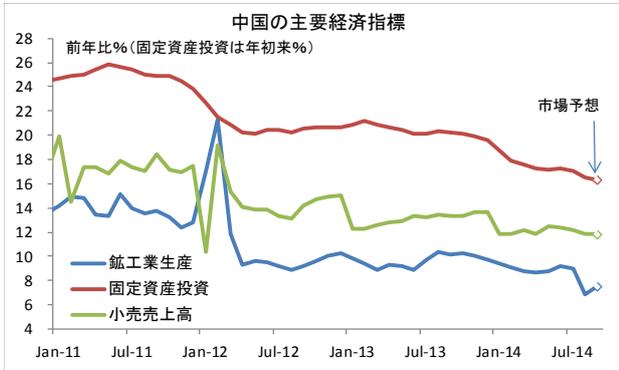
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦10月月例経済報告(閣議後)	未定			2か月連続下方修正見込み
豪RBA議事要旨	9:30			
中国9月固定資産投資・年初来前年比	11:00	+16.5%	+16.3%	
中国9月鉱工業生産・前年比	11:00	+6.9%	+7.5%	
中国9月小売売上高・前年比	11:00	+11.9%	+11.8%	
中国3Q GDP前年比	11:00	+7.5%	+7.2%	今年の政府目標は+7.5%
Lowe・RBA副総裁発言	17:55			
米9月中古住宅販売件数	23:00	505万件	510万件	

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は、世界景気減速懸念との関連で、ユーロ圏と並び震源地の一つである中国の主要経済指標が注目される。特に3Q GDPが市場予想を下回り+7.0%に近い伸びへ鈍化すると、中国の景気減速が当局の制御不能になっているリスクが意識され、再びなる世界株価や主要国の中長期債利回りの低下圧力となり、ドル/円の下落と豪ドル、NZドルなどの下落に繋がらう(下図を参照)。マイナー材料だが、内閣府(政府)の月例経済報告における景気判断の2か月連続下方修正も、欧・中に続き日本の景気回復遅延を意識させる材料になるかもしれ

ない。

他方、市場予想を上回ると、市場が落ち着きを取戻し、底固めに入る展開もあり得る。また、GDP 成長率が+6.9%と7%を割り込むような「悪過ぎる」場合にも、逆に中国当局による景気刺激策（初回購入者向け住宅ローン金利引下げなどの一部住宅市場下支え策や的を絞った財政出動）への期待感を高めることになり、市場の下支えに繋がるというシナリオもあり得るだろう。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。
当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641